

市民の声を行政に問う

一般質問 11人が登壇

議会会議録はこちらで見ることができます。

- ◎地区公民館
- ◎市立図書館
- ◎南九州市ホームページ

防犯対策強化

防犯灯や防犯カメラを設置する考えは

市長／慎重に検討していく



吉永 賢三 議員

置いている。道路や公園などの屋外で設置している所はない。
防犯・安全対策の抑止効果に期待できる有効な対策の一つである。設置する場所や管理運用など県の指針に即して、慎重に検討していく。

教育長 通学路の防犯灯は、関係団体と合同点検を実施し、必要な箇所を抽出して設置の検討を行い整備している。
学校におけるカメラ設置は、不審者の侵入防止に効果があると承知しているが、人が侵入できる箇所が多いので防犯カメラの設置だけでは対策は万全ではないと考える。
不審者対応マニュアルに沿った訓練や校内巡視を行い、侵入防止に努めている。

吉永 昨今、県内外で児童生徒や女性に対する様々な犯罪が発生している。
安心安全で住みやすいまちづくりのため、防犯灯と防犯カメラを設置し、防犯対策の強化に取り組む考えはないか。
市長 防犯灯は、市の補助金制度を活用して、各自治会で設置している。防犯カメラは、知覧特攻平和会館、えい中央温泉センター、川辺やすらぎの郷等で、展示品の保護や防犯対策を目的に設



防犯カメラの設置で対策強化を

岩屋公園の観光資源の活用

関係する部署が連携し、さらなる集客を

市長／関係課間の協議・連携を図り活用策を探る



山下 つきみ 議員

ら、磨崖仏群や万之瀬川の自然の良さをPRし、公園利用者の増大・交流人口の拡大に取り組む。

やすらぎの郷に観光案内所を設置する考えは
市長／市観光協会等と検討していく

山下 やすらぎの郷の年間20万人以上の集客機能を活かし、HP、SNSにはないおもてなしの心で情報提供する観光案内所を設置できないか。
市長 施設の設置目的は、市の農畜産物の加工販売ならびに農業及び観光情報の提供を行い、地域の活性化を図るものである。
費用対効果などの判断は厳しい状況だが、本市の観光振興を図るための対策として、市観光協会等と検討していく。

市民の利便性の向上

住民票等のコンビニ交付サービスを導入する考えは

市長／費用対効果などの検証を行い検討したい



大久保 太智 議員

による案内やリーフレットを配布した。今後も引き続き取得拡大を図っていく。

仏壇産業の振興について
市長／事業補助金を交付することににより支援を行う

大久保 廃止された工芸品創作技術コンクールを復活できないか。

市長 現段階ではコンクールの再開は考えていない。
大久保 川辺仏壇協同組合への補助金は、広告費または県外催事に限定されている。県内催事にも使えるようにする考えはないか。
商工観光課長 現時点では、考えていない。
大久保 組織の運営を支援する考えはないか。
市長 運営補助金ではなく事業補助金を交付することににより支援を行う。組合運営等の諸問題についても、相談・協議すべき事項があれば柔軟に対応したい。

山下 岩屋公園には文化財、建築物、河川があり、複数の課で所管している。観光資源として集客を図るには、各課連携しての取り組みが必要ではないか。
市長 磨崖仏群の保存と活用、安全面のバランスを判断できる専門家などの意見を聞きながら県を含めた関係課がそれぞれの見地から協議を重ね、連携を図り活用策を探っていくかなければならない。
「南九州市みらい創生協議会」とも連携を図りなが



川辺やすらぎの郷に観光案内所を

市長 費用対効果などの検証を行い導入を検討したい。
大久保 マイナンバーカードの取得を促進する考えはないか。
市長 取得促進キャンペーンを実施し、広報誌



コンビニ交付で利便性の向上を(総務省HP)

農業従事者

育成・確保に向けた新たな施策は

市長／儲かる農業に取り組むことにより有能な人材の育成・確保を図る



大倉野 忠浩 議員

大倉野

本市の新規就農者、農業研修制度利用者の推移と今後の課題と展望をどう考えているか。

大倉野

新規就農者確保に向けた新たな施策を展開する考えはないか。

市長

農業次世代人材投資事業の活用を図りながら、市単独の農業後継者育成確保対策事業を継続する。

林業施策の今後の対策について

市長／林業従事者の育成・確保は重要である

大倉野

課題をどう把握し、どのような対策を講じる考えか。また、林業従事者の育成確保のため新たな支援策は考えられないか。

市長

本市の人工林は本格的な利用期を迎えている。木材の需要は、増大傾向にあるが、林業の担い手が不足している。来年度から交付される森林環境譲与税が担い手育成に使えば、活用に向けて検討していく。

市長 新規就農者、研修制度利用者共に年々減少傾向にある。今後も、農業開発研修センター、農業公社の制度充実を図るとともに、農地集積やICT農業などの新技術を活用した儲かる農業を目指し取り組みことで、有能な人材の育成確保を図る。

研修等事業に関する事業 農業で自立を目指す、意欲のある方を募集します。	
公益社団法人 南九州市農業公社	
市のPR	恵まれた自然の中で、市民にやさしい生活を目指し、環境対策、産業の振興、教育、福祉の発展に市をあげて取り組んでいる。
研修作物	クルマ、キタ、その他花き
研修期間	原則1名あたり1,000日
農業実践研修(方法)	農業公社が運営する研修施設で、生産技術や経営管理技術まで南九州市、南九州市農業公社、南九州市農業協同組合(JA)、農業公社が指導助言する。
研修期間	原則として2年(受入時期は原則4月1日)
募集人員	毎年2名程度
募集条件	南九州市に定住し、市内において専業で農業に従事し、将来にわたって自ら農業経営を行う50歳未満の方。
生活支援	ファームサテライト月給15万円(2年間)(市3万円5千円-JA3万円5千円-農業公社8万円)
その他の支援	機械・施設 各種補助事業の活用 農地 南九州市農業委員会が斡旋する。 住宅 空き家・農家住宅等の斡旋に努めている。
研修用施設・機械等	①暖房プラスチックハウス6棟(5,940㎡) ②暖房ビニールハウス2棟(1,861㎡) ③管理棟1棟(作業場兼格納庫) ④冷凍庫2基 ⑤トラクター1台 ⑥灌漑機1台 ⑦動力噴霧機1台
連絡先	公益社団法人 南九州市農業公社 南九州市川辺町平山3234番地 TEL 0993-56-1111(内線4259-4260)

農業公社の研修パンフレット



蔵元 慎一 議員

蔵元

H29年度から実施している自治会サポート制度は、市職員が全自治会の担当となり、サポートする制度である。

市長

アンケート結果によれば、制度を利用して職員に相談した件数は253自治会中106自治会である。また、89%の方が制度について良い印象を持っているとのこと

住民とともに進めるまちづくり

自治会サポーター制度の成果は

市長／制度協議会で検証を重ねていく

で、制度として一定の評価を得ている。当初の計画通り31年度まで実施の方向で進めていく。

商工業者の事業承継を支援する考えは

市長／促進する取組みを検討する

蔵元 多くの中小企業の経営者が今後5年程度で事業承継のタイミングを迎える予想する。調査によると60歳以上の経営者の50%が廃業を予定し、そのうち3割近くが後継者の確保ができないことを理由としている。また、廃業を予定している4割が、今後10年間の事業の将来性について、維持・成長が可能としている。早急に事業承継を支援する考えはないか。

市長

商工会と密接に連携し、商工業者の事業承継を促進する取組みを検討する。



知覧まち商店街

光回線整備

計画的な整備を行う考えは

市長／本年度から早急に取り組みたい



日置 友幸 議員

日置 光回線の計画的な整備を行う考えはないか。

市長 H29年度から整備に向けた検討を行っている。市内の情報格差を可能な限り解消できるよう前向きに検討する。

日置

暮らし、企業活動、移住定住などの観点から整備が必要ではないか。

企画課長

超高速ブロードバンドを前提とした社会となっており、必要不可欠である。整備の財源につ

いて、国からの支援が70%の過疎債がある。財源の考えはあるか。

企画課長

過疎債のほか、ふるさと寄附金、クラウドファンディングなどが考えられる。

日置

光回線の整備はふるさとづくりだ。子どもたちが帰って来られるふるさとをつくるために、整備は待ったなしだ。市長の見解を問う。

市長

整備は必要と考

える。本年度から早急に取り組みたい。

アグリランドえいの今後の方針は

市長／活用検討委員会の答申を踏まえ、検討

日置

活用検討委員会が答申を出したが、今後の方針とスケジュールを問う。

市長

答申内容を踏まえ、方針案を策定する予定。方針を策定したら、活用を検討する。

今までの方法だけでなく、民間の活力を導入していきたい。自然景観に配慮した形であれば、農業にこだわらず、運営をしても良いと考える。

【固定系超高速ブロードバンド整備率】	
国全体	:99%(総務省 平成29年)
南九州市	:70%
【市内未整備地区一覧】	
市内局番	
39局(青戸・粟ヶ窪)	
57局(勝目・大丸・高田の一部)	
84局(中福良・鶏出・坪辺)	
85局(松山)	
86局(松ヶ浦)	

地域振興

新庁舎建設計画と並行して 顕娃・川辺地域の振興を

市長／地域特性を活かした振興策を検討



西 次雄 議員

西 新庁舎建設計画と並行して、顕娃・川辺地域の振興策を検討すべきと思うが、考えを問う。

市長

南九州市庁舎建設等市民検討委員会の提言で、「3地域の均衡ある発展のため顕娃地域及び川辺地域についてそれぞれの地域特性を活かした地域振興策を講じる」とある。

それぞれの地域特性を活かした振興策や市民サービスにつながるような新たな仕組みを検討したい。



新庁舎建設候補地

西 支所の新たな仕組みについて、庁舎建設と併せて検討するのか。

総務課長 新たな仕組みや市民サービスの振興策は別途検討していく。
西 新庁舎建設に伴う顕娃地域及び川辺地域の市民の利便性が低下するとの声があるが、市長の考えを問う。

市長

顕娃・川辺支所については、できるだけ総合支所方式に近い形で、支所を残したほうが良いと思っている。

地籍図

登記名義人の記載を

市長／システムの更新に合わせ実施



竹迫 毅 議員

できるだけのようにしたい。
竹迫 県内には土地閲覧台帳の写しを交付している自治体もあるが、シ

ステムの更新までの間、土地閲覧台帳の写しを交付してはどうか。
市長 地籍図に登記名義人を記載することにより閲覧については減少すると考えられることから、交付は考えていない。

その他の質問

・教育行政について



菊永 忠行 議員

汐見原地区

農地整備計画は

市長／事業実施を見据え調査を行う

家の方から農地不足の声があり計画区域とした。事業実施を見据えた基礎的な調査を行う。

菊永 今後、高齢化が進み担い手不足が予想されるが、整備後の活用をどう考えるか。

市長 農業後継者の減少、担い手不足が懸念されるが、大型機械による規模拡大や法人経営体へ



汐見原地区(知覧地域)



農地開発予定位置図(赤で囲った部分)

菊永 H30年度において、中山間地域総合整備事業で汐見原地区の調査が予定されているがどのような事業を見込んでいるのか。
市長 基礎調査測量業務委託を計上し、山林を農地に造成する農用地開発事業となる。
補助率の高い中山間総合整備事業を予定している。

場所については、知覧地域の南部で管理されていない山林を含む約94ヘクタールである。地域農

住宅リフォーム助成制度

住みやすい住宅の確保と地域経済、仕事おこしを

市長／既存の制度継続と独自のリフォーム助成制度を研究したい



大倉野 由美子 議員

助金制度を設けている。H24年度から29年度まで16件に交付済みである。
空き店舗活用事業補助金の見直しと併せて、既存の店舗活用が図られる事業継続補助金についても検討していく。

太陽光発電設置は住民合意が必要ではないか
市長／ガイドラインに基づき対応する

大倉野 太陽光発電設置について、行政内の共通認識が図られていないのではないかと。
市長 共通認識の改善策として、事前に事業計画書の提出をもとめ、関係部署が早期の情報共有に努める。
大倉野 環境保全、住民の安全対策強化の観点から、業者と覚書を締結するなどガイドラインを見直す考えはないか。
市長 ガイドラインでは環境等に対する申し出等に対し、必要に応じ協定書の締結などの措置に努めることとしていることから、届け出内容に応じて対応する。

エアコン

小中学校の整備について

市長／気持ちはあるが財政が厳しい



内園 知恵子 議員

が望ましいとの通達だったのか。

教育総務課長 17℃以上28℃以下であった。

内園 今までは、教室の温度は30℃以下が望ましいとのことだったが、

地球温暖化や色々な事を勘案し28℃以下が望ましいとの通達だ。
エアコンを設置しないという立場ではなく、異常気象の中、環境を整え学習の意欲を高める状態に整備してあげるのが大人の役目である。児童生徒の立場に立って前向きに検討してほしい。

その他の質問
・防災対策



太陽光パネル

内園 児童生徒が、安心して過ごせる良好な環境確保のため、普通教室にもエアコンを設置する考えはないか。
市長 近年の地球温暖化や異常気象等から、児童生徒への良好な学習環境を提供したい。しかし、エアコン設置には多額の導入経費やランニングコストが生じることが想定され、大きな財政負担が伴う。財政状況が厳しい。
内園 教室の温度について文部科学省より通達があったと思うが、何℃



エアコンが設置されている特別教室(知覧小)